

地域包括ケアシステムにおける社会資源アプリの開発

代表者：矢倉 千昭(リハビリテーション学部理学療法学科)
連携機関：前田知恵美(地域包括支援センター細江)
杉山岳弘(静岡大学情報学部情報社会学科)
鈴木 博(浜松市高齢者福祉課)

【はじめに】

地域包括支援センター細江、静岡大学、聖隷クリストファー大学、アドバイザーとして浜松市高齢者福祉課の協力による事業で、地域包括支援センター細江のサービス提供圏域の地域在住高齢者に必要な社会資源をパソコンやタブレット、スマートフォンで調べることができるアプリ開発を行ってきた。

2020年度は、浜松市北区引佐町を対象地域とする『いなさで暮らそうマップ』を作成、社会資源アプリの有用性についてケアマネージャーにアンケートを実施・検証を行い、引佐地区社会福祉協議会の広報で住民に紹介されている。2021年度は、細江町を対象地域とする『細江で暮らそうマップ』を作成した。社会資源アプリは、商店、医療機関、飲食店、サロン、介護サービス、障がいサービス、ボランティア、バス停の情報をパソコンやタブレット、スマートフォンで検索することができる。引佐地区、細江地区のケアマネージャーを中心に社会資源アプリが活用されている。

【本事業の目的(2022年度)】

2022年度、三ヶ日町を対象地域とする『三ヶ日で暮らそうマップ』を開発することになり、地域包括支援センター細江のサービス提供圏域の社会資源アプリ開発は完成となる。しかし、サービス提供圏域における社会資源アプリの認知度は低く、また社会資源の情報をさらに充実する必要があった。引佐町、細江町、三ヶ日町の地域住民に対する情報提供として紙ベースのマップを作製、配布することで社会資源アプリの認知を高める。さらに、将来的に地域からの協力を得られることで、マップ情報を充実させることも目指している。

【実施方法】

①組織

本事業は、地域包括支援センター細江、静岡大学、聖隷クリストファー大学、浜松市による産官学連携事業モデルとして位置づけられる。

②方法

地域包括支援センターは、社会資源アプリ開発の全体統括し、対象地域の情報収集を担当した。矢倉ゼミ(聖隷クリストファー大学)の卒研ゼミ生が中心となり、地域包括支援センターからの情報を受け、また追加の情報収集を行い、アプリに必要な情報をGoogleスプレッドシートに入力した。杉山ゼミ(静岡大学)の卒研ゼミ生がアプリ開発を担当した。社会資源アプリ開発の打合せは、月1回オンラインにて開催し、浜松市はオブザーバーとして打合せに参加して必要に応じてアドバイスしていただいた。

社会資源アプリ『三ヶ日で暮らそうマップ』の開発中、これまで作成してきた『いなさで暮らそうマップ』、『細江で暮らそうマップ』と整合性を確認し、それぞれのアプリが見られるようにした。続いて、QRコード使って社会資源アプリから検索することができる紙マップ冊子を作成に取り掛かった。紙マップ冊子は、引佐町、細江町、三ヶ日町の主要な地図に社会資源を示すアイコンと社会資源の属性のQRコードを載せた。QRコードで分類された社会資源の属性は、商店、医療機関、飲食店、サロン、介護サービス、障がいサービス、バス停の7つとし、タブレット、スマートフォンでQRコードを読み取ることで属性の情報を閲覧することができるようにした。

紙マップ冊子の作成は23年2月に完成し、3月にケアマネージャーに対する説明会を行った。

【結果・考察】

社会資源アプリ『いなさで暮らそうマップ』、『細江で暮らそうマップ』、『三ヶ日で暮らそうマップ』は図1のQRコードから入ることが可能で、QRコードをタブレットやスマートフォンで読み込むことで実際に使用することができる。社会資源アプリのホームページは図2、紙マップ冊子は図3に示す。紙マップ冊子は配布資料で確認できる。

2023年3月10日、杉山ゼミ生(静岡大学)が、地域包括支援センター細江において、地域包括支援センター圏域の主任ケアマネージャー7人が対面参加、市内の地域包括支援センターの5施設がオンライン参加で、社会資源アプリと紙マップ冊子の説明会を行った(図2)。

今後は、引佐町、細江町、三ヶ日町の住民に対し、広報誌で周知するとともに、回覧板などを用いて紙マップ冊子を配布する。また、区役所や地区社会福祉協議会、地域包括支援センターなどにも設置し、転入者、サービス提供圏域外に住んでいる家族に配布する予定ある。

地域在住の高齢者や家族、ケアマネージャー、地域包括支援センター、地区社会福祉協議会が社会資源アプリを活用することで、地域在住の高齢者が地域生活、医療サービスや介護サービスの提供が充実することが期待される。

図1. 社会資源アプリのQRコード



図2. 社会資源アプリと紙マップの説明会



【まとめ】

本事業は地域包括支援センター細江からの相談から始まり、地域包括支援センター、静岡大学、浜松市との産官学連携による社会資源アプリ開発、その集大成として紙マップ冊子の作成に関わることができた。また、卒研ゼミ生は、アプリ開発を通じて、地域社会に対する貢献と、他大学のゼミ生との連携協働を学ぶことができた。また、本事業がきっかけとなり、『地域理学療法の実践』の科目において、企業等との連携型授業として、5つの地域包括支援センターから地域課題を受け、学生が課題解決を検討し、それぞれの地域包括支援センターに解決策を提案する授業を実施している。

本事業は2022年度で終了となったが、新たな地域社会に対する貢献事業に携わる機会があれば、学生の課題解決力を高める実践的な教育の構築を検討していきたい。